

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第7期（決算日：2020年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	期中 騰落 中率			
	円		円	%	%	百万円	
3期(2018年7月31日)	9,803		0	△3.1	71.1	△52.8	8,406
4期(2019年1月31日)	9,190		0	△6.3	71.0	△64.6	6,572
5期(2019年7月31日)	8,952		0	△2.6	79.6	△68.0	5,546
6期(2020年1月31日)	8,676		0	△3.1	65.2	△61.8	4,431
7期(2020年7月31日)	8,647		0	△0.3	63.4	△59.9	3,924

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2020年1月31日	円		%	%	%
2月末	8,316		△4.1	68.9	△63.0
3月末	8,527		△1.7	64.6	△61.0
4月末	8,609		△0.8	65.3	△60.6
5月末	8,652		△0.3	62.3	△50.5
6月末	8,654		△0.3	63.4	△48.2
(期末) 2020年7月31日	8,647		△0.3	63.4	△59.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

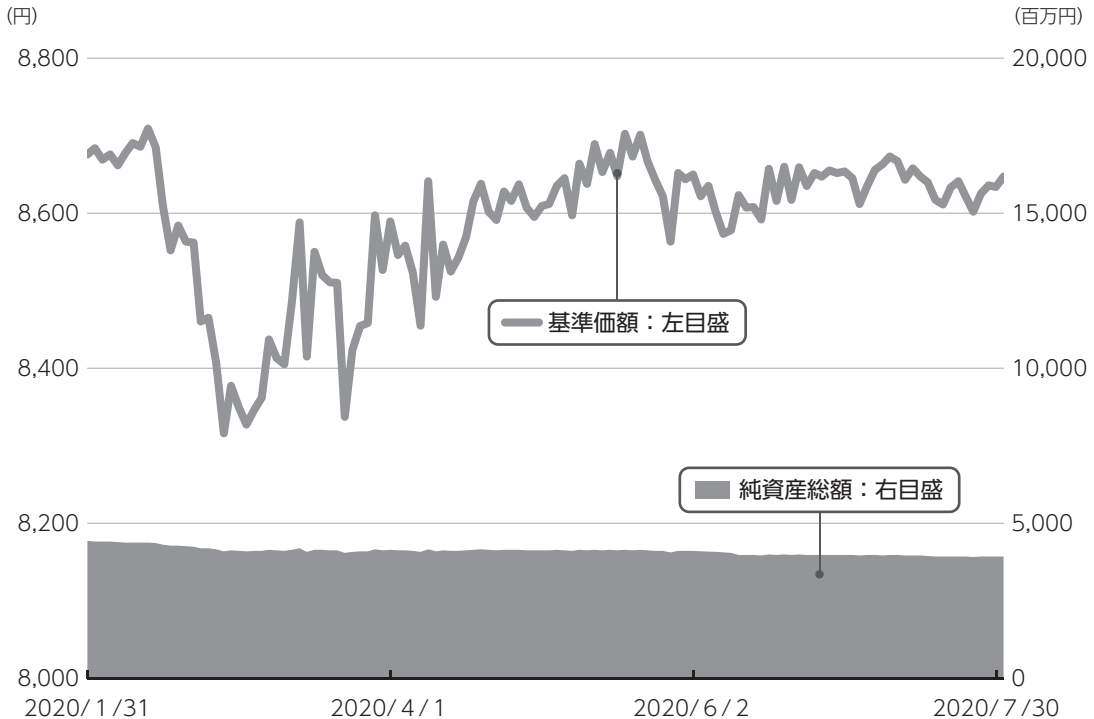
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2020年2月1日～2020年7月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	8,676円
第7期末	8,647円
既払分配金	0円
騰落率	-0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の停滞から先行き不透明感が強まる中、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組み入れていた安定成長銘柄群がプラスに寄与しました。

先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、2020年4月に実施したTOPIXの周期性を捉えることで予測精度の向上を図るモデル機能強化が効果を示し、プラスに寄与しました。

下落要因

信託報酬等などが基準価額の下落要因となりました。

第7期：2020年2月1日～2020年7月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞することへの懸念が高まったことなどから下落しました。そ

の後期末にかけては、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建てる量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

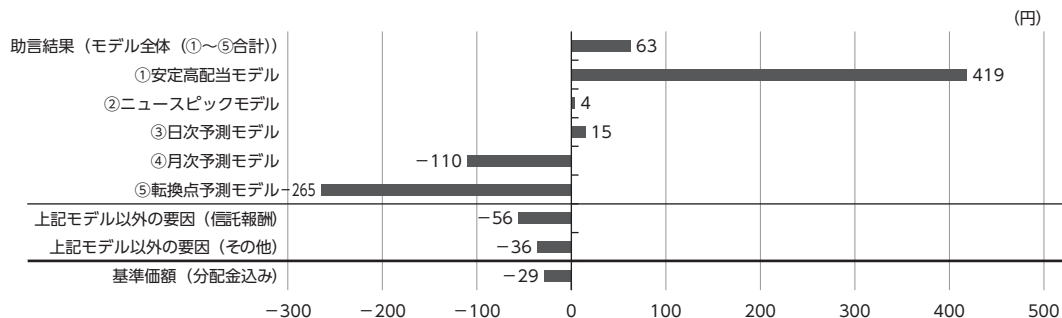
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2020年2月1日～2020年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	256

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2020年2月1日～2020年7月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	56	0.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.362)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.157	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.132)	
(先物・オプション)	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	69	0.816	

期中の平均基準価額は、8,587円です。

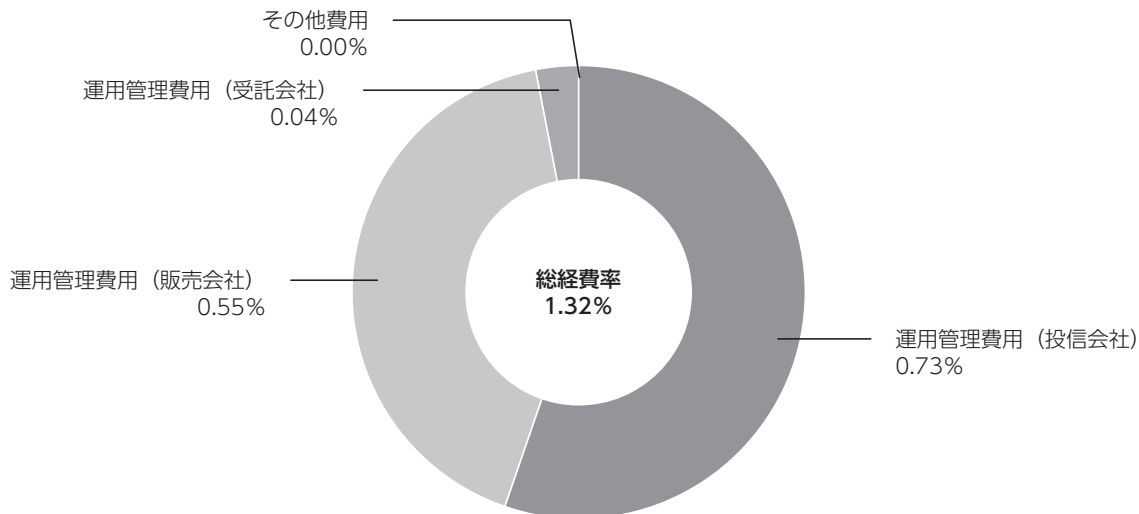
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月1日～2020年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 564,942	千円 506,000

○株式売買比率

(2020年2月1日～2020年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	9,467,919千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,624,061千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.60	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月1日～2020年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,585	百万円 394	% 8.6	百万円 4,882	百万円 390	% 8.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,432千円
うち利害関係人への支払額 (B)	611千円
(B) / (A)	9.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 4,888,101	千口 4,323,158	千円 3,918,943

○投資信託財産の構成

(2020年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 3,918,943	% 99.0
コール・ローン等、その他	39,932	1.0
投資信託財産総額	3,958,875	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,958,875,824
コール・ローン等	39,932,316
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	3,918,943,508
(B) 負債	34,543,078
未払解約金	7,529,271
未払信託報酬	26,955,439
未払利息	26
その他未払費用	58,342
(C) 純資産総額（A－B）	3,924,332,746
元本	4,538,407,576
次期繰越損益金	△ 614,074,830
(D) 受益権総口数	4,538,407,576口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,647円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,107,136,161円
 期中追加設定元本額 83,560,213円
 期中一部解約元本額 652,288,798円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8647円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は614,074,830円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年2月1日～ 2020年7月31日
費用控除後の配当等収益額	3,242,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	25,103,273円
分配準備積立金額	88,164,261円
当ファンドの分配対象収益額	116,510,221円
1万口当たり収益分配対象額	256円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2020年2月1日～2020年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,579
受取利息	209
支払利息	△ 5,788
(B) 有価証券売買損益	14,391,381
売買益	17,408,992
売買損	△ 3,017,611
(C) 信託報酬等	△ 27,013,781
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 12,627,979
(E) 前期繰越損益金	△ 575,965,574
(F) 追加信託差損益金	△ 25,481,277
（配当等相当額）	（ 25,012,671）
（売買損益相当額）	（△ 50,493,948）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 614,074,830
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 614,074,830
追加信託差損益金	△ 25,481,277
（配当等相当額）	（ 25,103,273）
（売買損益相当額）	（△ 50,584,550）
分配準備積立金	91,406,948
繰越損益金	△ 680,000,501

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第7期》決算日2020年7月31日

〔計算期間：2020年2月1日～2020年7月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2018年7月31日)	10,011	△2.5		71.2	△52.9	8,389
4期(2019年1月31日)	9,447	△5.6		71.1	△64.7	6,565
5期(2019年7月31日)	9,261	△2.0		79.9	△68.3	5,526
6期(2020年1月31日)	9,035	△2.4		65.4	△62.0	4,416
7期(2020年7月31日)	9,065	0.3		63.4	△60.0	3,919

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2020年1月31日	円 9,035	% —	% 65.4
2月末	8,668	△4.1	68.9
3月末	8,900	△1.5	64.9
4月末	8,996	△0.4	65.6
5月末	9,051	0.2	62.5
6月末	9,062	0.3	63.7
(期 末) 2020年7月31日	9,065	0.3	63.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

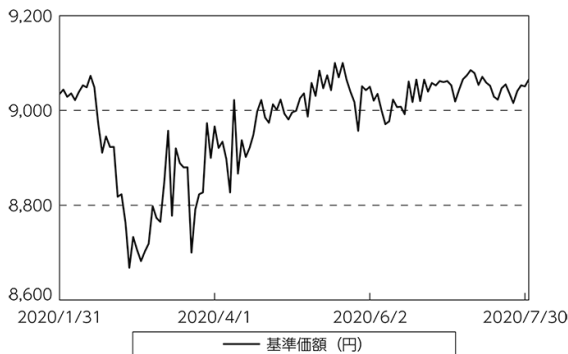
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の停滞から先行き不透明感が強まる中、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組み入れていた安定成長銘柄群がプラスに寄与しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、2020年4月に実施したTOPIXの周期性を捉えることで予測精度の向上を図るモデル機能強化が効果を示し、プラスに寄与しました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞することへの懸念が高まったことなどから下落しました。その後期末にかけては、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を

- 引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月1日～2020年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	14	0.157	
(先物・オプション)	(12)	(0.132)	
	(2)	(0.025)	
合 計	14	0.157	
期中の平均基準価額は、8,974円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月1日～2020年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,370	4,585,627	2,174	4,882,292
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	14,029	14,334

○株式売買比率

(2020年2月1日～2020年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,467,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,624,061千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.60

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月1日～2020年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,585	百万円 394	% 8.6	百万円 4,882	百万円 390	% 8.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,432千円
うち利害関係人への支払額 (B)	611千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
マルハニチロ	6.1	—	—	—
鉱業（0.5％）				
国際石油開発帝石	—	20.2	12,101	
建設業（2.1％）				
ショーボンドホールディングス	—	1.9	8,607	
ミライト・ホールディングス	—	5.5	7,986	
大林組	8.6	—	—	
西松建設	—	5.2	10,134	
N I P P O	—	3	8,403	
五洋建設	19.4	—	—	
大和ハウス工業	8.1	—	—	
積水ハウス	7.1	5.2	9,973	
きんでん	—	4.4	7,202	
協和エクシオ	4.6	—	—	
三機工業	4.8	—	—	
日揮ホールディングス	9.9	—	—	
食料品（5.9％）				
森永製菓	—	1.9	7,286	
寿スピリッツ	3.3	—	—	
森永乳業	—	2.6	12,792	
ヤクルト本社	4.1	—	—	
明治ホールディングス	—	1.2	9,912	
雪印メグミルク	—	3.4	8,092	
日本ハム	—	2	9,250	
アサヒグループホールディングス	—	2.6	8,954	
キリンホールディングス	7.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	2.4	9,540	
伊藤園	—	1.6	9,952	
日清オイリオグループ	—	1.8	5,733	
味の素	14.8	—	—	
キュービー	—	5	9,385	
カゴメ	—	2.8	8,974	
ニチレイ	20.5	3.3	9,873	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東洋水産	—	2	12,800	
日清食品ホールディングス	—	1.3	12,324	
日本たばこ産業	—	6	10,872	
繊維製品（0.6％）				
ゴールドウイン	—	2.2	13,794	
化学（7.9％）				
クラレ	9	4.5	4,644	
日産化学	—	3.6	19,908	
セントラル硝子	3.2	3.1	5,883	
信越化学工業	3.9	1.5	18,412	
エア・ウォーター	—	5.4	7,371	
日本バーカライジング	5.6	—	—	
日本触媒	1.8	1.4	7,336	
J S R	13.2	—	—	
日本化薬	—	7.5	7,717	
日油	3.5	2	7,860	
花王	5.5	5	38,180	
D I C	—	2.9	7,339	
東洋インキＳＣホールディングス	—	3	5,700	
T&K TOKA	—	3.5	2,723	
富士フィルムホールディングス	—	2.7	12,735	
ライオン	—	3.3	9,005	
ファンケル	—	5.3	16,059	
ノエビアホールディングス	1.8	—	—	
小林製薬	—	1	9,360	
日本高純度化学	—	1	2,475	
日東電工	—	1	5,950	
エフビコ	—	1	8,530	
医薬品（6.4％）				
武田薬品工業	4.2	4.9	18,404	
大日本住友製薬	—	5.1	6,711	
塩野義製薬	—	3.2	20,028	
日本新薬	3.7	1.8	14,634	
中外製薬	6.8	4.5	21,312	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
科研製薬	—	4.4	—	21,010
持田製薬	—	1.8	—	6,966
参天製薬	18.9	—	—	—
ツムラ	—	2.8	—	7,366
日医工	—	4.9	—	5,899
沢井製薬	—	1.4	—	7,000
第一三共	—	1	—	9,258
大正製薬ホールディングス	—	1.2	—	7,164
ペプチドリーム	—	3.1	—	13,159
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	—	5.2	—	16,088
住友ゴム工業	7.6	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	3.6	—	—	—
住友大阪セメント	—	2.1	—	7,444
TOTO	—	1.9	—	7,505
日本特殊陶業	—	3.4	—	4,790
鉄鋼 (0.2%)				
東京製鐵	24.2	—	—	—
日本冶金工業	—	3.3	—	4,785
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	—	43.5	—	7,525
三菱マテリアル	—	3.5	—	7,514
住友電気工業	—	7	—	8,162
アサヒホールディングス	4.6	—	—	—
金属製品 (0.7%)				
トーカロ	—	7.6	—	8,945
三和ホールディングス	8.6	—	—	—
リンナイ	—	1	—	8,640
日本発條	30.4	—	—	—
機械 (6.5%)				
日本製鋼所	—	9.1	—	13,540
タクマ	—	4.6	—	6,739
ディスコ	0.8	0.8	—	20,136
ナブテスコ	8.1	—	—	—
SMC	1	0.5	—	27,535
サトーホールディングス	4.1	—	—	—
小松製作所	10.4	—	—	—
住友重機械工業	8.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	—	9.5	—	14,283
ダイキン工業	4.6	1.5	—	27,675
椿本チエイン	—	2.2	—	5,407
ダイフク	6.2	2.3	—	21,850
平和	5	—	—	—
SANKYO	7.1	—	—	—
竹内製作所	—	3	—	5,253
アマノ	3.4	—	—	—
セガサミーホールディングス	6.9	—	—	—
日本トムソン	—	14.4	—	4,363
イーグル工業	—	8.1	—	5,038
日立造船	—	15.2	—	5,639
I H I	—	3.5	—	4,578
電気機器 (13.4%)				
日清紡ホールディングス	—	9.7	—	6,081
コニカミノルタ	23.2	—	—	—
日立製作所	3.3	6.1	—	19,080
安川電機	—	1.4	—	4,879
明電舎	4.1	4.5	—	7,033
東芝テック	3.6	—	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5.8	—	9,454
沖電気工業	8.4	—	—	—
電気興業	—	2.8	—	6,311
ルネサスエレクトロニクス	36.3	13.4	—	7,745
セイコーエプソン	6.6	—	—	—
日本信号	—	5.2	—	5,200
ソニー	—	3.3	—	26,650
池上通信機	—	2.5	—	1,897
ヨコオ	5.6	2	—	4,736
ホシデン	—	7.8	—	7,027
TOA	—	9.9	—	6,583
アイコム	—	2.3	—	6,352
リオン	—	3.3	—	6,402
アズビル	—	3.3	—	11,583
キーエンス	1.7	1.3	—	57,486
シスメックス	5	3.1	—	25,206
レーザーテック	6.3	2	—	18,400
ウシオ電機	6.3	—	—	—
大真空	—	3.4	—	6,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	2	0.7	4,669
浜松ホトニクス	—	2	9,120
太陽誘電	—	2.9	9,628
村田製作所	8.6	0.9	5,948
小糸製作所	—	3.7	15,262
リコー	—	14.3	9,652
東京エレクトロン	2.1	1.2	34,560
輸送用機器 (3.0%)			
豊田自動織機	2.8	—	—
トヨタ自動車	—	5.1	31,706
NOK	—	10	11,420
本田技研工業	—	2	5,048
SUBARU	4.8	—	—
シマノ	1.1	1.2	27,600
精密機器 (3.9%)			
テルモ	12.6	—	—
ブイ・テクノロジー	—	2	6,690
東京精密	—	1.5	4,995
マニー	16.4	4.7	12,708
ニコン	19	22.5	16,515
HOYA	—	3.1	32,302
朝日インテック	—	4.8	14,150
シチズン時計	—	37.7	10,782
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	6.7	3.2	18,627
パイロットコーポレーション	—	4.1	11,951
凸版印刷	—	6.8	10,764
大日本印刷	8.5	—	—
ビジョン	4.2	3.6	14,742
リンテック	3.3	3.3	8,075
任天堂	0.4	0.6	27,864
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	11.2	10.5	13,172
九州電力	28.7	—	—
北海道電力	—	13.4	5,453
電源開発	4.5	5.7	8,179
大阪瓦斯	7.4	—	—
陸運業 (0.8%)			
東急	—	10.2	11,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京王電鉄	1.9	—	—
東海旅客鉄道	1.2	—	—
名古屋鉄道	3.1	—	—
センコーグループホールディングス	7	—	—
ニッコンホールディングス	—	3.7	7,063
海運業 (0.3%)			
川崎汽船	—	7.1	6,808
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	—	4.3	8,247
情報・通信業 (13.7%)			
ソリトンシステムズ	—	5.1	7,481
T I S	4	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	4	16,260
ブレインパッド	—	1.6	6,232
ネクソン	—	8	21,840
サイバーリンクス	—	3.4	6,820
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	11.5	—	—
パイブドHD	—	3.4	4,433
マクロミル	8.7	—	—
野村総合研究所	15.3	—	—
オービック	2.9	1	18,910
トレンドマイクロ	6.7	—	—
日本オラル	—	1.4	17,752
トーセ	—	3.2	2,745
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.2	9,405
大塚商会	3.1	3.2	17,472
日本テレビホールディングス	—	12.7	14,478
テレビ朝日ホールディングス	—	4.7	6,786
日本電信電話	5.3	6.3	15,394
KDD I	23.1	16.1	52,469
ソフトバンク	—	9.1	12,871
NTTドコモ	—	5.9	17,154
KADOKAWA	—	6	12,930
東映	—	0.4	5,596
エヌ・ティ・ティ・データ	11.4	7.7	9,170
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.1	17,484
カプコン	—	5.6	23,128
富士ソフト	—	3.2	15,152
NSD	—	4	7,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.6%)			
双日	—	44.9	9,922
あい ホールディングス	8.5	—	—
ダイワボウホールディングス	2	—	—
TOKAIホールディングス	—	8.2	8,060
シップヘルスケアホールディングス	—	2	9,080
コメダホールディングス	5.1	—	—
アズワン	—	0.7	7,868
伊藤忠商事	7.2	5.6	12,880
三井物産	—	7.6	11,962
キャノンマーケティングジャパン	4.3	—	—
ユアサ商事	1.8	—	—
阪和興業	—	3.1	5,781
岩谷産業	3.9	2.5	9,300
稲畑産業	—	4.8	5,592
フォーバル	—	2.6	2,579
日鉄物産	1.8	—	—
因幡電機産業	—	3.2	7,760
ミスミグループ本社	—	6.1	15,213
スズケン	—	2.1	7,864
小売業 (9.2%)			
ローソン	2.3	—	—
カワチ薬品	—	2.4	7,644
エービーシー・マート	1.7	1.3	7,254
ビックカメラ	—	7.8	8,283
DCMホールディングス	—	11.7	15,549
Monotaro	—	4.2	18,921
ドトール・日レスホールディングス	—	3.5	4,921
ZOZO	12.4	7.2	20,592
すかいらーくホールディングス	7.5	—	—
ツルハホールディングス	—	1.1	16,049
クスリのアオキホールディングス	3.6	—	—
コーナン商事	—	1.5	5,895
スギホールディングス	4.4	1.7	13,022
コメリ	—	2.5	8,300
しまむら	—	1.5	10,995
丸井グループ	13.2	—	—
平和堂	—	3.2	6,371
ヤオコー	—	1.1	9,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼビオホールディングス	—	6.5	4,420
ケーズホールディングス	—	2.9	3,944
ヤマダ電機	—	21.9	10,008
ニトリホールディングス	2.2	1.1	25,487
アークス	—	2.3	5,630
ファーストリテイリング	—	0.2	11,210
サンドラッグ	—	4.2	15,162
銀行業 (1.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	—	7.3	20,440
セブン銀行	22.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	104.3	13,308
保険業 (0.6%)			
SOMPOホールディングス	—	4.3	14,856
東京海上ホールディングス	8.3	—	—
その他金融業 (0.8%)			
オリックス	6.8	17.7	20,107
不動産業 (0.7%)			
パーク24	13.1	—	—
三井不動産	—	5.5	9,064
住友不動産	—	3.3	8,875
イオンモール	5.8	—	—
サービス業 (9.4%)			
日本M&Aセンター	11.9	4	20,480
エス・エム・エス	—	2.2	5,748
パーソルホールディングス	8.5	—	—
スタジアムアリス	—	4.7	6,650
総合警備保障	—	2.1	10,426
カカココム	—	5.9	15,003
ベネフィット・ワン	11.3	3.7	8,521
エムスリー	13.7	4.5	24,210
インフォマート	30.6	16.2	10,611
E P Sホールディングス	—	5.6	5,073
ケネディクス	—	10.8	5,194
オリエンタルランド	4.4	2.2	27,874
ダスキン	—	2.7	7,079
ラウンドワン	14.7	—	—
ユー・エス・エス	5.1	13.4	21,051
サイバーエージェント	—	3.3	19,635
リクルートホールディングス	13	5.5	17,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京ドーム	—	7	4,410
乃村工藝社	12.7	—	—
セコム	4.3	1.2	10,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテック	1.9	2.5	12,225
合 計	株数・金額	974	1,173
	銘柄数<比率>	121	211 <63.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 2,349

○投資信託財産の構成

(2020年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,486,321	% 62.6
コール・ローン等、その他	1,488,017	37.4
投資信託財産総額	3,974,338	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,940,337,459
コール・ローン等	1,295,756,853
株式(評価額)	2,486,321,100
未収入金	97,463,650
未収配当金	4,120,856
差入委託証拠金	56,675,000
(B) 負債	21,253,423
未払金	21,252,562
未払利息	861
(C) 純資産総額(A-B)	3,919,084,036
元本	4,323,158,862
次期繰越損益金	△ 404,074,826
(D) 受益権総口数	4,323,158,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,065円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,888,101,611円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 564,942,749円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9065円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 4,323,158,862円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は404,074,826円です。

○損益の状況（2020年2月1日～2020年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,590,823
受取配当金	31,828,525
受取利息	7,459
その他収益金	759
支払利息	△ 245,920
(B) 有価証券売買損益	△105,068,056
売買益	384,905,889
売買損	△489,973,945
(C) 先物取引等取引損益	82,274,900
取引益	564,695,000
取引損	△482,420,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,797,667
(E) 前期繰越損益金	△471,815,242
(F) 解約差損益金	58,942,749
(G) 計(D+E+F)	△404,074,826
次期繰越損益金(G)	△404,074,826

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。